

開発行為協議申込書

(記入例)

提出時に担当に
確認し記載する
こと。

令和 年 月 日

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

開発者 住所 ○○市○○区○○町○○番地

(法人の場合は名称及び代表者氏名)

氏名 ○○○○株式会社

代表取締役 ○○ ○○

都市計画法第32条の規定に基づき、開発行為に伴う下水道施設について、下記のとおり協議を申し込みます。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称

京都市○○区○○○○町○○番地、○○番地○

(関する区域)

京都市○○区○○○○町△△番地、△△番地△

2 開発区域の面積

総面積 1,000.00 m² 住宅地面積 600.00 m²

3 予定建築物

専用住宅 戸数 ○ 戸

4 工事着手予定年月日

工事着手(予定) 令和○○年○○月○○日

本管数量: 0.05m単位
取付管数量: 0.1m単位
取付管には箇所数を必ず記入

5 協議事項

種別	形状寸法	数量		新設・既設・撤去の別	公道・私道の別	摘要 (帰属先等)
		中心間延長	実延長			
本管	VPφ200mm	6.50m	6.05m	新設	公道	京都市
本管	VPφ200mm	21.00m	19.65m	新設	私道	開発者
マンホール	組立 第1号		1箇所	新設	公道	京都市
取付管	VPφ150mm	2箇所	6.2m	新設	公道	京都市
取付管	VPφ150mm	6箇所	15.3m	既設	公道	京都市
取付管	VPφ150mm	1箇所	3.0m	既設	公道	京都市(延伸)

取付管だけの申請で施工を局に依頼する場合は、「取付管(局施工)」と記入する。

施設の財産権帰属先を記入

6 申請代理人(会社名・担当者・電話番号)

株式会社 ○○○○ 担当 ○○ ○○ 電話番号 000-000-0000 (連絡が取れる番号 携帯も)

既設取付管の延伸がある場合は、「延伸」と記入する。

7 添付図書等

位置図、系統図(1/2500)、設計図(1/100,1/500)、流量計算書

既設下水道台帳図、マイクロ図、公共施設新旧対照図

開発行為許可申請書資料(写)、公共下水道施設設置承諾書(私道の場合)

その他必要な図書等

- 委任状(委任する場合 実印押印・印鑑証明書・代表者事項証明書(法人の場合))
- 各課意見回答書・公図・土地登記事項証明書等)

委任状、印鑑証明書、代表者事項証明書、公図は原本提出。土地登記事項については開発区域は原本提出、関する区域は写し可。
(申請前3か月以内に発行されたもの)